



モルガン・スタンレー

2003 年第 3 四半期に 13 億ドルの純利益を計上、 株主資本利益率は 22.0%、EPS は 1.15 ドル

[ニューヨーク、2003 年 9 月 23 日] モルガン・スタンレー(NYSE:MWD、以下、同社)は本日、2003 年度第 3 四半期(2003 年 6 月 1 日 - 2003 年 8 月 31 日)の純利益が 12 億 6,900 万ドルと、2002 年第 3 四半期から 108%、2003 年第 2 四半期から 112%増加したと発表した。希薄化調整後 EPS(一株当たり利益)は 1.15 ドルと、前年同期の 0.55 ドル、前期の 0.55 ドルから増加した。第 3 四半期に実施した同社の株式付与による報酬制度の条件変更が純利益を 3 億 5,000 万ドル、希薄化調整後 EPS を 0.32 ドル押し上げた。

第 3 四半期の純収入(総収入から金利費用と貸倒引当金を差し引いた金額)は、前年同期比 13%増、前期比 4%増の 53 億ドルとなった。期中の株主資本利益率(普通株式)は年率換算で 22%となった。

モルガン・スタンレー会長兼 CEO フィリップ・パーセルと社長兼 COO ロバート・G・スコットは共同声明を発表し、次のように述べた。「我々は今期の決算に非常に満足している。株式引受業務と個人投資家向け証券業務は明らかに上向いており、債券部門は引き続き堅調だった。事業環境の好転とこれまでの経費削減努力の成果が顕在化し始めている」

期初来 9 ヶ月(2002 年 12 月 1 日 - 2003 年 8 月 31 日)の純利益は 27 億 7,300 万ドルと、前年同期の 22 億 5,600 万ドルから 23%増加した。同 9 ヶ月の希薄化調整後 EPS は 2.52 ドルと、前年同期の 2.03 ドルから 24%増加した。純収入は前年同期比 6%増の 158 億ドル、株主資本利益率(普通株式)は年率換算で 16.3%となった。

第 3 四半期に同社は株式付与による報酬制度に関する広範な分析を終え、株式を付与する期間(従業員が株式を付与される期間)の長期化と受給資格条件の厳格化を含む長期勤務と定着率向上を重視した改革を実施した。その結果、同社は長期勤務に対する報奨を経費として計上する。こうした改革の結果、第 3 四半期と期初来 9 ヶ月(2002 年 12 月 1 日 - 2003 年 8 月 31 日)の人件費は 5 億 1,900 万ドル減少し、純利益は 3 億 5,000 万ドル、一株当たり 0.32 ドル増加した。株主資本利益率(普通株式)は年率換算で第 3 四半期に 6.1 ポイント、期初来 9 ヶ月に 2.1 ポイント上昇した。部門別の純利益の増益幅は、法人・機関投資家向け証券業務部門が 2 億 7,300 万ドル、個人投資家向け証券業務部門が 4,800 万ドル、資産運用業務部門が 2,200 万ドル、クレジットサービス業務部門が 700 万ドルである。以下の部門別項目でもこれらの改革の影響を述べる。

加えて、一部の収入と費用の計上部門変更を反映するため部門別決算を修正した。計上部門変更は同社の連結決算に影響を与えないが、各部門の純利益には影響を与える。

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の純利益は、前年同期の2億6,400万ドルから8億2,500万ドルに増加した。純収入は32%増加したが、これには四半期収入としては過去2番目の好業績となった債券業務と、株式引受市場の好転が貢献した。

- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純収入は、前年同期比2倍以上の15億ドルとなった。クレジット商品、金利・為替商品、およびコモディティー・グループの好調な業績が増収に寄与した。トレーディング環境の好転、資本市場の活発な取引、金利ボラティリティの上昇がクレジット商品と金利商品の収入を押し上げた。電気、天然ガス、石油市場の取引の活発化がコモディティーの増収につながった。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純収入は、現物とデリバティブ商品の減収により、前年同期比21%減の8億3,000万ドルとなった。株式市場のボラティリティの大幅な低下が打撃となった。
- ・ アドバイザリー業務の収入は、グローバル・ベースでM&A案件が減少したことにより、前年同期比13%減の1億3,000万ドルとなった。業界全体のグローバルM&A取扱高(取引完了ベース)は前年同期比24%減少した。¹
- ・ 引受業務の収入は、前年同期比55%増の3億8,800万ドルとなった。株式引受業務の市場シェアが上昇した上、業界全体の株式引受高が増加したことが増収につながった。業界全体の債券引受高の増加も増収に寄与した。
- ・ 年初来(2003年1月1日 - 2003年8月31日)、同社は取引完了ベースのグローバルM&A取扱高において第3位(シェア20%)、公表ベースのグローバルM&A取扱高では第5位(14%)を確保した。さらに、世界の株式および株式関連証券の引受業務では第3位(10%)、米国投資適格債の引受業務では第4位(11%)となった。²

出典 : トムソン・ファイナンシャル・セキュリティーズ データ 2002年6月1日 - 8月31日、2003年6月1日 - 8月31日

出典 : トムソン・ファイナンシャル・セキュリティーズ データ 2003年1月1日 - 8月31日

個人投資家向け証券業務

個人投資家向け証券業務部門の純利益は前年同期の1,800万ドルから1億2,500万ドルに増加した。

- ・ 純収入は前年同期比3%増の10億5,400万ドルとなった。2002年第3四半期の純収入には、MS オンラインの証券口座の売却に関わる9,500万ドル、欧州のリテール証券業務に関わる株式投資の4,500万ドルの評価減が含まれている。今四半期は、株式商品に対する個人投資家の関心が高まったことを受けて、自己勘定によるトレーディング収益が22%増、手数料収入が7%増となった。
- ・ 総顧客預り資産は5,440億ドルと、前年同期末時点から5%増加したが、これはS&P500種株価指数が10%上昇したことが一因である。加えて、手数料ベース口座の顧客預り資産は14%増の1,220億ドルとなり、総顧客預り資産に占める比率は前年同期の21%から22%に上昇した。

- ・ 第3四半期末時点のファイナンシャル・アドバイザーの総数(グローバル・ベース)は 11,326 人と、前期比 318 人、前年同期比 2,264 人減少した。

資産運用業務

資産運用業務の純利益は前年同期の 9,700 万ドルから 1 億 1,600 万ドルに増加した。これは主に所得税率の低下が原因である。資産運用手数料収入は販売および解約手数料が減少したため、4%減となった。

- ・ 預り運用資産は前期比 120 億ドル、前年同期比 90 億ドル増加して 4,330 億ドルとなった。前期比での増加は相場上昇と顧客数の増加が原因であり、前年同期比での増加は、相場上昇が原因である。
- ・ 個人投資家からの預り資産は前期比 90 億ドル、前年同期比 80 億ドル増加して 2,680 億ドルとなった。機関投資家からの預り資産は前期比 30 億ドル、前年同期比 10 億ドル増加して 1,650 億ドルとなった。
- ・ 同社は、モーニングスターの上位 2 ランクのいずれかに格付けされている米国内ファンドの本数が、総合的なサービスを提供している証券会社の中で 47 本と最も多い。³なお、過去 3 年間にわたってリップラー・ランキングの上位半分を占める同社ファンド資産の比率は 69%と、前年同期から変わらなかった。⁴

総合的なサービスを提供している証券会社とは、メリルリンチ、シティグループ、プルデンシャルである(2003年8月31日時点)。

³2003年7月31日時点

クレジット・サービス業務

第3四半期のクレジット・サービス業務の純利益は前年同期の 2 億 900 万ドルから 1 億 8,500 万ドルに減少した。管理債権では、貸倒引当金が増加したが、非金利費用の減少と純金利収入の増加で一部補った。

- ・ 第3四半期末のクレジットカードローンの管理債権残高は前年同期比 1%増の 500 億ドルとなり、金利スプレッドは 8.91%で変わらなかった。
- ・ 取扱高の増加で加盟店の割引手数料が増えたが、カード加入者の遅延手数料の減少で打ち消されたため、加盟店およびカード加入者の手数料収入は 5 億 2,300 万ドルでほぼ変わらなかった。売上高が 6%増加したことを受けて、取扱高は前年同期比 2%増の 248 億ドルとなった。
- ・ クレジットカードの貸倒償却率は 6.90%と、前年同期比 83 ベーシス・ポイント、前期比 40 ベーシス・ポイント上昇した。30 日以上延滞債権比率は 6.05%と、前年同期比 33 ベーシス・ポイント上昇したが、前期比では 16 ベーシス・ポイント低下した。米国で高水準の破産申請と失業率が続いていること、同社の返済期間変更方針の修正により、延滞債権の現状回復条件が厳しくなったことが貸倒償却率と延滞債権比率にマイナスの影響を与えた。
- ・ 非金利費用は主にマーケティング・広告費の減少により、前年同期比 12%減の 5 億 4,200 万ドルとなった。

モルガン・スタンレーが 2002 年度末以降に実施した普通株式の自社株買いは、2003 年 8 月 31 日時点で約 900 万株に達した。同社取締役会は四半期ベースで一株当たり 0.23 ドルの配当と行

うと発表した。配当金は2003年10月10日時点の普通株主に対し、2003年10月31日付で支払われる。

2003年8月31日時点の総資本は782億ドル(普通株式および強制償還の対象となる優先株式265億ドルを含む)、発行済株式数11億株に基づく普通株式一株当たり簿価は21.79ドルである。

モルガン・スタンレーはグローバルな総合金融サービス企業であり、証券、資産運用、クレジット・サービス業務において、市場のリーダー的存在である。現在、世界28カ国に600を超えるオフィスを要する同社は、人、アイデア、資本をつなぐグローバル・ネットワークを最大限に活かし、世界中の顧客に質の高い金融商品およびサービスを提供している。

本プレス・リリースは同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)上でも公開している。

###

このプレス・リリースには予想的見解が含まれている可能性がある。予想的見解は、経営者の信念と期待を反映したものであり、実際の結果が経営者の予想と異なるリスクおよび不確実性が存在する。実際の結果に重要な影響を与え得る潜在的なリスクおよび不確実性に関しては、フォーム10-Kに基づく2002年度同社年次報告書の「経営者による財務状況と業績の説明ならびに分析」セクション内における「業績に影響を及ぼした各種要因について」の項および同報告書 Part 1, Item 1 内に記載されている「市場の競争および各種規制」の項、およびフォーム10-Qに基づく2003年度の同社四半期報告書の「経営者による財務状況と業績の説明ならびに分析」を参照されたい。